

<b>交付対象事業の名称</b>
運転免許事業費

担当部局名	公安委員会
担当課名	交通部運転免許管理課
電話番号 (職場代表)	098-851-1000

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類 (項目別)	
						経済・感染症対策分野	左との関係
77	地方単 独	—	令和2年6月	令和3年3月	<u>1,776</u> 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び 治療薬の開発	①-1-2. 検査体制の強化と感染の早期発見
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)						<b>■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)</b>	
①不特定多数の者が来所する運転免許センターにサーモグラフィーを設置し、感染 拡大を防止する経費 ②サーモグラフィーの購入費 ③サーモグラフィー2台 891,000円×2台 = 1,782,000円 (税込) ④来庁者						・沖縄県警察本部交通部運転免許課	
<b>■事業実績・事業効果</b>							
<b>【事業実績】</b> サーモグラフィー (396,000円×2台)、サーモグラフィー用ディスプレイ (219,780円)、プロジェクター (275,000円)、テレビスタンド (127,600円)、ハイ カウンター (362,076円) <b>【成果 (効果)】</b> ・サーモグラフィーを庁舎入口に設置することで、発熱者等が来庁した際、迅速に入庁制限を行うことができた。(来庁者1名の発熱を早期発見し、入庁制限を実施 した事例1件あり。) ・発熱者 (新型コロナウイルス感染疑い) を入庁制限することで運転免許センターでの感染を防げた。(職員感染者なし。来庁者の感染報告なし。) ・プロジェクター等を購入し講習教室等を分散することで、講習受講者等の密状態や濃厚接触状態の解消になった。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング)</b>							
<b>【関係団体】</b> ・運転免許管理課職員      ・運転免許試験課職員  <b>【アンケート数】</b> ・約80名へアンケートをメール送付 回答数 80件  <b>〈質問事項〉</b> ①サーモグラフィーカメラの設置について効果はあったか ②講習室を分散することで効果はあったか  <b>【公表 (取りまとめ) 時期】</b> 令和4年1月に取りまとめを実施							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む)</b>							
<b>【意見・評価】</b> ・発熱者の早期発見により、新型コロナウイルス感染疑いのある者の入庁を制限できたことで安心することができた。 ・講習室や受付を分散することにより、濃厚接触や密状態の解消ができ安心することができた。							
<b>■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より)</b>							
・サーモグラフィーカメラの設置は有効であるが、カメラ監視者を随時配置することが困難であるため、職員が案内、受付業務を行いながら遠隔でディスプレイ監視 (警戒音あり) を行っており、警戒音を聞き逃すことがないように常に注意を払わなければならない。							

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証（R2年度実績）

交付対象事業の名称
運営費

担当部局名	公安委員会
担当課名	警務部厚生課、警備部警備第二課
電話番号 (職場代表)	098-862-0110

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類（項目別）	
						経済・感染症対策分野	左との関係
78	地方単独	—	令和2年10月	令和3年3月	3,326 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-1. マスク・消毒液等の確保
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						<b>■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）</b>	
①発熱者を早期に発見し新型コロナウイルスの感染拡大を防止 ②非接触体温計購入費 ③非接触体温計 10,500円×288本×1.1 = 3,326,400円 ④来庁者						・沖縄県警察本部	
<b>■事業実績・事業効果</b>							
<b>【事業実績】</b> ・非接触型体温計332本の購入 ・マスク400箱（50枚入り）、フェイスシールド1,100個、ニトリル手袋200箱（100枚入り）、カウンタークロス11箱（100枚入り）の購入 <b>【成果（効果）】</b> ・警察施設において非接触型体温計を整備することにより、警察活動に伴う感染リスクを軽減し、警察機能を維持することにより、県民の生命や財産を守り、県民の安全、安心に寄与した。 ・警察職員は、街頭活動、窓口業務等の各種警察活動を通じて、日々多くの県民等と接触する。その接触の中で、新型コロナウイルス感染者（疑いのある者も含む。）の取り扱いもあり、常に感染リスクにさらされている。その状況下において、マスク、フェイスシールド等の感染防護資機材は警察職員の二次感染防止に効果を発揮している。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）</b>							
<b>【関係団体】</b> ・警察本部内所属及び各警察署 <b>【アンケート数（ヒアリング数）】</b> 非接触型体温計は40所属へアンケートを実施。マスク等は20所属へヒアリングを実施。 <b>〈質問項目〉</b> ・非接触型体温計について ①感染症対策として配布した非接触型体温計は有効であったか ②配付した非接触型体温計は実際に活用しているか ③各所属の要望数を調査し配布したが、十分か ・マスク、フェイスシールド等について ①マスク、フェイスシールド等の感染防護資機材は、感染対策として有効であるか ②今後の希望、要望等について <b>【公表（取りまとめ）時期】</b> 令和4年1月に取りまとめを実施							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）</b>							
<b>【意見・評価】</b> ・アンケートより、非接触型体温計は感染症対策として有効であるとの回答であった ・非接触型体温計は必要数を調査したものの、利用頻度や利用環境により故障があり、調達数に課題がある。 ・マスク等は街頭活動、窓口業務等に従事する職員の二次感染防止対策として活用しており、有効であった。 ・マスク等のほか、防護衣（タイベックスーツ）、アクリル板などの感染対策に必要な資機材を配備してほしいとの回答があった。 ・マスクや手袋は一度使用すると処分する必要があるため感染者数の増加や高止まりが続く状況となれば、資機材の不足が懸念されることから、備蓄が課題となる。 ・各所属が必要とする防護資機材について、確認した上での対応が課題である。							
<b>■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）</b>							
・体温計については機器の強度や利用状況による、携帯型非接触型体温計、据え置き型非接触型体温計など機器の選定が必要である。 ・今後も同様の事業を継続して、感染防護資機材等の確保が必要である。							

<b>交付対象事業の名称</b>
刑事企画事業費

担当部局名	公安委員会
担当課名	刑事部刑事企画課
電話番号 (職場代表)	098-862-0110

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	R2年度 臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類 (項目別)	
						経済・感染症対策分野	左との関係
79	地方単独	—	令和2年10月	令和3年3月	<u>9,683</u> 千円	1. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	①-1-2. 検査体制の強化と感染の早期発見
<b>■事業概要</b> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)						<b>■実施主体 (沖縄県、市町村、民間団体等)</b>  ・沖縄県警察本部刑事部刑事企画課及び14警察署	
①新型コロナウイルス感染者又は感染疑いの被疑者を警察署庁舎内に入れる前に、弁解録取書の作成が出来る仮施設 (プレハブ) の設置 ②プレハブ設置費 ③遮蔽板 (24,000円×140台×1.1 = 3,696,000円) 片袖机・事務椅子 ( (27,000円×14台) + (9,000円×28台) ×1.1 = 693,000円 ) プレハブリース代 (184,800円×6ヶ月 = 1,108,800円 (税込)) プレハブ設置工事費14警察分 (5,241,720円) 宮古島・石垣島物品輸送費 (97,000円) ④14警察署							
<b>■事業実績・事業効果</b> <b>【事業実績】</b> ・簡易取調室として14警察署に設置したプレハブ内に、購入した片袖机(14台)、事務椅子(28台)を整備し、さらに全取調室に遮蔽板(140個)、窓のない取調室に空気清浄機(60台)を配付した。 <b>【成果 (効果)】</b> ・沖縄県では新型コロナウイルス感染者の高止まりが続き、より一層感染対策を徹底する必要があったことから、各警察署に感染防止対策として、プレハブを設置し、遮蔽板や空気清浄機を配置して、プレハブで発熱者や体調不良者を初期対応することで、陽性者等を取り扱った警察官の待機者、感染者等を減らすことができたことや陽性が判明した際の警察署施設内の消毒作業に関する業務の負担軽減となるなど、新型コロナ感染症対策として効果を発揮した。							
<b>■当該事業に対する効果検証の方法 (関係団体アンケート、ヒアリング)</b> <b>【関係団体】</b> ・14警察署 刑事第一課、刑事課 <b>【アンケート数 (ヒアリング数)】</b> ・14警察署へ活用に関するアンケートを実施 <b>〈質問項目〉</b> ①簡易取調べ室の活用について ②取調べ室用の遮蔽板の活用について ③取調べ室用空気清浄機の活用について ④その他意見等 <b>【公表 (取りまとめ) 時期】</b> 令和4年1月に取りまとめを実施							
<b>■当該事業に対する関係団体からの意見・評価 (県民からの意見を含む)</b> <b>【意見・評価】</b> ・発熱者や体調不良者の初期対応に使用した。 ・感染者を取扱いする際に、濃厚接触となる警察官の数を減らすことに役に立った。 ・逮捕被疑者は、緊張と興奮状態で発熱することが多いため、被疑者に検査を受けさせる業務負担、そして、その検査結果が出るまでの間、取り扱った警察官の感染対応基準(濃厚接触の有無)の勤務態勢的な面で、早期に感染を確認できるような方法を確立する必要がある。抗原検査キット配布等も有効である。							
<b>■事業に対する改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点より)</b> ・アンケート結果から、感染防止対策としてマスク、消毒液等も配付してほしいとの回答があったため、今後、同様の事業を実施する際には、必要な部数を事前に確認した上で対応したい。							